



姫路市行財政改革77/2024 ～未来志向型の行財政改革～

令和5年度 実績報告書

姫路市 総務局 総務部 行政経営課

 〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目1番地

 079-221-2947

 079-221-2123

 https://www.city.himeji.lg.jp/soshiki/2-1-4-0-0_1.html

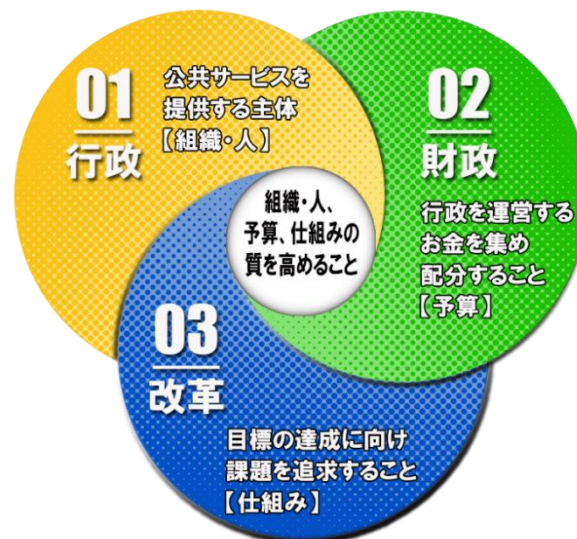


姫路市行財政改革プラン2024【概要】

令和2年度～令和6年度(5年間)

1 本プランにおける行財政改革とは...

“行政”は公共サービスを提供する主体となる「組織・人」のこと、“財政”は、行政運営を行う上で必要となるお金を集め・分配する「予算」のこと、“改革”は、目標の達成に向け課題を追求していく「仕組み」のことを意味し、それぞれが連携を図ることで、それぞれの質を高め、ゴール（目標）に向かって一歩ずつ前進していきます。



2 行財政改革に取り組む背景

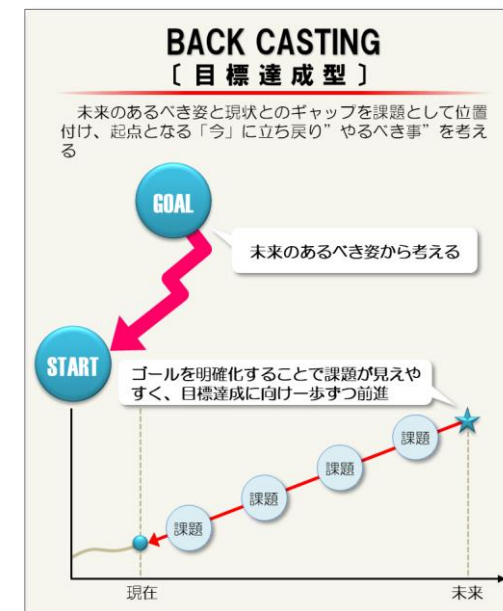
高齢社会の進行による医療や介護などの社会保障費の増加のほか、公共施設等の老朽化に伴う多額の改修・更新経費などにより、歳出の増加が見込まれます。その一方で、本格的な人口減少に伴い税収が減るとともに、地方交付税の合併特例措置が令和2年度に終了するなど歳入は大幅に減少し、今後、厳しい財政運営となることが見込まれるため、引き続き、行財政改革に取り組んでいく必要があります。

3 改革のテーマ

未来志向型の行財政改革 ～時代の変化にチャレンジできる仕組みづくり～

未来のあるべき姿からのバックカスティングによる行財政改革に取り組むため、テーマを「未来志向型の行財政改革」、サブテーマを「時代の変化にチャレンジできる仕組みづくり」とし、変化の激しい時代において、未来を切り拓いていくポジティブな意識をもって行財政改革を進めていきます。

〔バックカスティングのイメージ〕



4 推進方策（3つの基本方針と8つの戦略）

「組織・人」「予算」「仕組み」に関する3つの基本方針のもと、8つの戦略を掲げ行財政改革を推進します。

基本方針1〔組織・人〕

強い組織づくりと働き方改革

組織目標の達成に向け、一丸となれる組織文化づくりに取り組みます。また、能率的な行政運営に向けて職員の育成・支援に努めるとともに、新たな時代に即した働き方改革を推進していきます。

戦略1：組織マネジメントの強化

戦略2：職員の成長に向けたサポート

戦略3：働き方改革の推進

基本方針2〔予算〕

持続可能な財政運営と予算の重点化

限りある財源を選択と集中に基づき予算配分することで、効率的・効果的な財政運営を推進し、健全財政を維持します。また、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進と保有量の最適化に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めます。

戦略4：健全財政の維持

戦略5：収納対策と財源の確保

戦略6：公共施設マネジメントの推進

基本方針3〔仕組み〕

生産性の向上と連携・共創の推進

設定した目標（成果指標）と実績を振り返り見直しと改善を繰り返し（PDCA）生産性の向上を図ります。また、民間活力の積極的な活用や広域連携等を推進し、事業の効率性・有効性を高めていきます。

戦略7：効果的なPDCAと業務の効率化

戦略8：連携と共創による事業の推進

5 推進項目

8つの戦略の具体的な取り組みとして、24の推進項目を設定しています。

01 組織体制の最適化

02 組織力の向上

03 市民の信頼確保

04 職員の能力開発・拡充とチャレンジ支援

05 人事評価制度の適正運用

06 健康経営の推進

07 ワーク・ライフ・バランスの充実

08 オフィス改革の推進

09 多様な人材の活用

10 選択と集中による予算編成

11 特別会計の健全経営の維持

12 企業会計の健全経営の維持

13 市税等の収納対策

14 財源の開拓と確保

15 公共施設等総合管理計画の推進

16 公共施設等の最適な管理運営

17 新たなPDCAサイクルの実施

18 ICTの積極的な活用

19 窓口サービスの向上

20 業務カイゼンの推進

21 公民連携の推進

22 広域連携の推進

23 市民活動への支援

24 外郭団体の活動支援と活性化

成果指標(KPI)実績

取組みの成果を測る指標（KPI*）として、基本方針ごとに数値目標を設定しています。

*KPI…Key Performance Indicatorsの略。組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標のこと。

01 基本方針1：組織・人に関する成果指標

指 標 ①	区 分	R2年度 [R3.4.1現在]	R3年度 [R4.4.1現在]	R4年度 [R5.4.1現在]	R5年度 [R6.4.1現在]	R6年度 [R7.4.1現在]
職員数	目 標	行政職 2,351人 技能労務職 568人 消防職 570人 教育職 285人 再任用職員 182人 任期付職員 35人 合計 3,991人	行政職 2,371人 技能労務職 553人 消防職 575人 教育職 285人 再任用職員 214人 任期付職員 35人 合計 4,033人	行政職 2,398人 技能労務職 541人 消防職 580人 教育職 285人 再任用職員 283人 任期付職員 35人 合計 4,122人	行政職 2,419人 技能労務職 526人 消防職 585人 教育職 285人 再任用職員 283人 任期付職員 35人 合計 4,133人	行政職 2,436人 技能労務職 506人 消防職 591人 教育職 285人 再任用職員 296人 任期付職員 35人 合計 4,149人
	実 績	行政職 2,343人 技能労務職 562人 消防職 569人 教育職 281人 再任用職員 193人 任期付職員 32人 合計 3,980人	行政職 2,349人 技能労務職 547人 消防職 567人 教育職 270人 再任用職員 221人 任期付職員 30人 合計 3,984人	行政職 2,383人 技能労務職 532人 消防職 578人 教育職 256人 再任用職員 234人 任期付職員 29人 合計 4,012人	行政職 2,426人 技能労務職 532人 消防職 587人 教育職 247人 再任用職員 191人 任期付職員 35人 合計 4,018人	
		達成	未達成	未達成	未達成	

指 標 ②	目 標 [毎年度]	実 績									
		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
年間の時間外勤務 時間数(総時間数)	65.7万時間以下	66.4万時間	未達成	69.0万時間	未達成	67.2万時間	未達成	66.0万時間	未達成		

※管理職手当及び教職調整額の対象者を除く

02 基本方針2:予算に関する成果指標

*実質赤字比率：市が自由に使える収入の標準額に対する普通会計の赤字額の合計の割合のこと。
*連結実質赤字比率：全会計の赤字額の割合のこと。
*実質公債費比率：年間の収入に対する借金返済額が占める割合(3年度間の平均値)のこと。
*将来負担比率：今後返済が必要な借金の総額が収入の何倍に相当するかを示す数値のこと。

指 標 ①	目 標 [R6年度決算]	実 績									
		R2年度決算		R3年度決算		R4年度決算		R5年度決算		R6年度決算	
実質赤字比率*	黒字	黒字	達成	黒字	達成	黒字	達成	黒字	達成		
連結実質赤字比率*	黒字	黒字	達成	黒字	達成	黒字	達成	黒字	達成		
実質公債費比率*	6.5%以下	2.9%	達成	3.0%	達成	3.2%	達成	3.5%	達成		
将来負担比率*	45.0%以下	0.9%	達成	19.1%	達成	11.6%	達成	9.6%	達成		

指 標 ②	目 標 [5年間累積]	実 績									
		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
本プランに基づいた 取組みによる効果額	63.6億円以上	20.7億円	達成度 32%	33.3億円 (単年12.6億円)	達成度 52%	53.4億円 (単年20億円)	達成度 84%	79.8億円 (単年26.4億円)	達成度 125%		

※普通会計ベース

03 基本方針3:仕組みに関する成果指標

指 標 ①	目 標 [令和6年度]	実 績									
		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
施策・事業評価の結果を 踏まえた見直し完了度	100%										

指 標 ②	目 標 [令和6年度]	実 績									
		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
「現職場の効率」に 対する職員の意識割合 ※「とても良い、良い」の割合	60.0%以上	44.0%	未達成	47.7%	未達成	46.9%	未達成	43.1%	未達成		

アクションプラン実績(総括)

01 数値目標達成状況

項 目	実 績				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基本方針1〔組織・人〕	7/16 (43.8%)	8/17 (47.1%)	9/18 (50.0%)	10/18 (55.6%)	
基本方針2〔予算〕	19/25 (76.0%)	19/25 (76.0%)	17/25 (68.0%)	18/23 (78.3%)	
基本方針3〔仕組み〕	4/19 (21.1%)	3/18 (16.7%)	4/18 (22.2%)	8/19 (42.1%)	
合 計	30/60 (50.0%)	30/60 (50.0%)	30/61 (49.2%)	36/60 (60.0%)	

〔表の見方〕数値目標を達成した項目 / 数値目標を設定している項目（数値目標の達成状況%）

02 効果額

項 目	実 績				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基本方針1〔組織・人〕	141,660千円	89,160千円	128,678千円	151,331千円	
基本方針2〔予算〕	1,230,532千円	902,233千円	1,503,939千円	1,531,510千円	
基本方針3〔仕組み〕	695,668千円	275,318千円	376,139千円	962,395千円	
合 計	2,067,860千円	1,266,711千円	2,008,756千円	2,645,236千円	

令和5年度アクションプラン実績一覧

項 目		数値目標				効果額	頁
		項 目	目標値	実績値	達成状況		
基本方針1 【組織・人】 強い組織づくりと働き方改革							
01 組織体制の最適化	① 職員の定員適正化	職種別職員数	4,133人	4,018人	未達成	－	12
02 組織力の向上	② 組織目標の適正管理	「職場の方針・考え方」の理解度	90%以上	87.6%	未達成	－	13
	③ 庁内連携の強化	「職場内の話し合い」への回答割合	92%以上	88.6%	未達成	－	14
03 市民の信頼確保	④ 職員倫理の向上	姫路市職員倫理条例等チェックシートの正答率80%以上の割合	70%以上	89%	達成	－	15
	⑤ リスクマネジメントの徹底	リスク評価における不備の発現率	3.75%以下	1.17%	達成	－	16
04 職員の能力開発・拡充と チャレンジ支援	⑥ 職員研修等の充実	研修後アンケートにおける充実度の割合	95%以上	98%	達成	－	17
05 人事評価制度の適正運用	⑦ 人事評価制度の改善	能力行動評価における「積極性・チャレンジ精神」がA以上の割合	20%以上	20.6%	達成	－	18
06 健康経営の推進	⑧ 長時間勤務の縮減	年間720時間超の時間外勤務を行う者の数	0人	7人	未達成	149,760千円	19
		一人当たりの年間の年次休暇取得日数	14日以上	15.4日	達成		
	⑨ 健康管理の充実	健康診断受診率	100%	99.9%	未達成	－	20
07 ワーク・ライフ・バランスの充実	⑩ 多様なワークスタイルの推進	時差勤務実施件数	延べ40,000人以上	35,913人	未達成	－	21
		テレワーク実施件数	延べ1,100人以上	3,068人	達成		
		男性職員の育児休業取得率	37.6%以上	55.8%	達成		
08 オフィス改革の推進	⑪ 快適・効率的な職場環境づくり	スペースの利活用割合	7%以上	28.8%	達成	－	22
	⑫ ペーパーレス等の推進	用紙使用量（本庁舎集中管理分）	△15% (R2年度比)	△35.9%	達成	1,571千円	23
09 多様な人材の活用	⑬ 柔軟な職員採用・登用の拡大	学校訪問による説明会の実施回数	20校以上	20校	達成	－	24
		職員採用試験の受験申込者数	募集人数の10倍以上	8.6倍	未達成		
		女性管理職比率	26.4%以上	25.1%	未達成		
小 計				10/18 (55.6%)		151,331千円	

令和5年度アクションプラン実績一覧

項 目	数値目標				効果額	頁	
	項 目	目標値	実績値	達成状況			
基本方針 2 〔予算〕 持続可能な財政運営と予算の重点化							
10 選択と集中による予算編成	⑭ 事業点検スキームの見直し	事業の見直し件数	150件以上	162件	達成	575,341千円	25
		事業の見直しによる効果額	3億円以上	5.8億円	達成		
	⑮ インセンティブ予算制度の見直し	インセンティブ予算制度による事業の見直し件数	30件以上	－	－	－	26
11 特別会計の健全経営の維持	⑯ 健全経営に向けた取組み						
	卸売市場事業	収入率（売場等使用料）	99.4%以上	99.4%	達成	－	27
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	収入率（現年分）	95.0%以上	98.6%	達成	1,822千円	28
	国民健康保険事業	ジェネリック(後発)医薬品利用率	80%以上	84.3%	達成	－	29
	介護保険事業	保険者機能強化推進交付金に係る評価指標合計点	全国平均 1,155点以上	1,385点	達成	－	30
	後期高齢者医療事業	収入率（現年分）	99.5%以上	99.6%	達成	8,994千円	31
	奨学学術振興事業	一般会計からの繰入金	無し	無し	達成	－	32
12 企業会計の健全経営の維持	⑰ 経営戦略等に基づく健全経営の推進						
	水道事業	経費回収率(供給単価／給水原価)	100%	106.4%	達成	－	33
	都市開発整備事業	資金不足額	無し	無し	達成	－	34
	下水道事業	一般汚水の経費充足率	84.1%以上	83.9%	未達成	－	35
13 市税等の収納対策	⑱ 収入率の向上						
	市税	収入率（現年分）	99.2%以上	99.4%	達成	250,565千円	36
	国民健康保険料	収入率（現年・一般被保険者分）	94.5%以上	94.4%	未達成	－	37
	介護保険料	収入率（現年分）	98.6%以上	99.3%	達成	71,450千円	38
	市営住宅使用料	収入率（現年分）	96.9%以上	98.1%	達成	14,301千円	39
	⑲ 私債権等の適正管理	支払督促を見据えた催告等、法務専門員と連携した滞納債権回収業務の実施件数	20件以上	125件	達成	12,970千円	40

令和5年度アクションプラン実績一覧

項 目		数値目標				効果額	頁
		項 目	目標値	実績値	達成状況		
14 財源の開拓と確保	㊹ 受益者負担の適正化	使用料・手数料等の一斉見直しのチェック率	100%	100%	達成	220,346千円	41
	㊹ 普通財産の活用・処分	売却入札物件数	10件以上	1件	未達成	98,953千円	42
		売却収入額（5年間累計）	13.8億円以上	13.8億円	達成		
	㊹ 広告事業等の推進	広告収入額	3,750万円以上	6,532万円	達成	27,823千円	43
		広告媒体件数	33件以上	34件	達成		
	㊹ ふるさと納税の推進	寄付金額	2.8億円以上	2.6億円	未達成	248,945千円	44
15 公共施設等総合管理計画の推進	㊹ 施設評価に基づく適正規模・最適配置	公共建築物の床面積総量の削減率 ※計画策定時(H27)との比較	－	%	－	－	45
16 公共施設等の最適な管理運営	㊹ 民間ノウハウを活用した施設管理	指定管理者制度導入による効果額	1億円以上	－	－	－	46
	㊹ 公共建築物の適正保全	法定点検で「要是正」と指摘される建築物の棟数の割合	55%以下	70%	未達成	－	47
	㊹ 維持管理経費の縮減	電力・ガス入札を導入した全施設の効果額	2億円以上	－	－	－	48
小 計				18/23 (78.3%)		1,531,510千円	

基本方針3 【仕組み】 生産性の向上と連携・共創の推進

17 新たなPDCAサイクルの実施	㊹ 総合計画の効果的な運用	施策・事業評価の結果を踏まえた見直し完了度	－	－	－	－	49
18 ICTの積極的な活用	㊹ AI、RPA等による作業の自動化・省力化	AI,RPA等の導入に伴う、定型的作業時間の削減	70%以上削減	19%	未達成	552千円	50
19 窓口サービスの向上	㊹ マイナンバーカードの利活用	マイナンバーカードの交付率	全国平均 73.5%以上	74.2%	達成	－	51
	㊹ 窓口サービスの効率化・省力化	窓口専用タブレット端末の設置施設数	1施設	1施設	達成	－	52

令和5年度アクションプラン実績一覧

項 目		数値目標				効果額	頁
		項 目	目標値	実績値	達成状況		
20 業務カイゼンの推進	㊸ 職員提案制度の活性化	1課5ポイントの全課達成率	100%	100%	達成	961,442千円	53
21 公民連携の推進	㊹ P P P / P F I の推進	サウンディング型市場調査の実施件数	3件以上	3件	達成	－	54
	㊺ 包括連携協定の推進	連携協定に基づく社会課題解決の新たな取り組み件数（5年間累計）	35件以上(累計)	59件(累計)	達成	－	55
22 広域連携の推進	㊻ 播磨圏域連携中枢都市圏の推進	播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の実施率	100%	100%	達成	－	56
23 市民活動への支援	㊼ コミュニティ活動・ボランティア活動への支援	講座・研修会の開催回数、受講者数	6回 150人	6回 158人	達成	－	57
		ボランティア登録数(団体、個人)	395団体 450人	352団体 388人	未達成		
24 外郭団体の活動支援と活性化	㊽ 外郭団体の活性化						
	姫路市まちづくり振興機構	主催事業の参加人数	135,300人以上	78,760人	未達成	－	58
	姫路市中小企業共済センター	会員数	40,750人以上	39,273人	未達成	－	59
	姫路・西はりま地場産業センター	播産館運営収益	24,586千円以上	24,987千円	達成	401千円	60
	姫路市救急医療協会	正規看護師の充足率	100%	81.3%	未達成	－	61
		不要不急の受診抑制（電話相談により受診に至らなかった率）	78%以上	70.3%	未達成		
	姫路市文化国際交流財団	主催事業の参加人数	80,000人以上	54,603人	未達成	－	62
	姫路市社会福祉事業団	施設の稼働率(利用者数／定員数)	83.4%以上	70.1%	未達成	－	63
	姫路市社会福祉協議会	地域福祉ボランティア数	10,720人以上	9,442人	未達成	－	64
	姫路市シルバー人材センター	会員数	2,113人以上	2,036人	未達成	－	65
姫路観光コンベンションビューロー	会員数（正会員及び賛助会員数）	575件以上	435件	未達成	－	66	
小 計				8/19（42.1%）		962,395千円	

実行計画実績報告の記載内容について

項目名

GOAL〔目標〕

推進項目ごとにGOAL（目標）を記載しています

具体的な取組名を記載しています

【取組みの中心となる所管課名を記載しています】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容を記載しています				各年度の行動計画を記載しています			
数値目標	〔〕内はH30年度・R1年度 実績数値を記載しています	目標値	数値目標を記載しています				
		実績値	各年度の実績数値を記載しています				
			各年度の達成状況を記載しています				
単年度効果額			取組みによる効果額を記載しています				
令和4年度取組内容			当該年度の主な取組み内容や実績等を記載しています				

※「目標値」、「実績値」、「単年度効果額」については、該当しない場合は省略しています。

01 組織体制の最適化

GOAL〔目標〕

行政需要に適時・適切に対応できるムダ、ムリ、ムラのない生産性の高い組織体制を目指します。

① 職員の定員適正化

【所管課：人事課】

取組内容			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
定員適正化計画に基づく職員採用、職員配置			▶ 定員適正化計画に基づく適切な職員採用、職員配置（任用替えを含む）				
共通業務（庶務、給与、入札等）の集約化			▶ 集約可能な業務の調査・分析及び人員配置				
数 値 目 標	職種別職員数〔平成31年4月1日〕	目標値	〔令和3年4月1日〕	〔令和4年4月1日〕	〔令和5年4月1日〕	〔令和6年4月1日〕	〔令和7年4月1日〕
			行政職 2,351人 技能労務職 568人 消防職 570人 教育職 285人 再任用職員 182人 任期付職員 35人 合計 3,991人	行政職 2,371人 技能労務職 553人 消防職 575人 教育職 285人 再任用職員 214人 任期付職員 35人 合計 4,033人	行政職 2,398人 技能労務職 541人 消防職 580人 教育職 285人 再任用職員 283人 任期付職員 35人 合計 4,122人	行政職 2,419人 技能労務職 526人 消防職 585人 教育職 285人 再任用職員 283人 任期付職員 35人 合計 4,133人	行政職 2,436人 技能労務職 506人 消防職 591人 教育職 285人 再任用職員 296人 任期付職員 35人 合計 4,149人
	職種別職員数〔令和2年4月1日〕	実績値	〔令和3年4月1日〕	〔令和4年4月1日〕	〔令和5年4月1日〕	〔令和6年4月1日〕	
			行政職 2,343人 技能労務職 562人 消防職 569人 教育職 281人 再任用職員 193人 任期付職員 32人 合計 3,980人	行政職 2,349人 技能労務職 547人 消防職 567人 教育職 270人 再任用職員 221人 任期付職員 30人 合計 3,984人	行政職 2,383人 技能労務職 532人 消防職 578人 教育職 256人 再任用職員 234人 任期付職員 29人 合計 4,012人	行政職 2,426人 技能労務職 532人 消防職 587人 教育職 247人 再任用職員 191人 任期付職員 35人 合計 4,018人	
			達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和５年度取組内容			▶ 定員適正化計画に沿った運用に努め、増大する行政需要に対応できるよう職種を精査し、職員配置を行うことができた。 ▶ 職員の配置にあたっては、自己申告等により、職員本人の希望を確認するとともに、各所属からの要望を踏まえ、総合的に判断して配置した。				

02 組織力の向上

GOAL〔目標〕

コミュニケーションを十分に図り、関係部局と協力・連携しながら、迅速かつ的確に課題解決に取り組めるよう組織力の強化を目指します。

② 組織目標の適正管理

【所管課：人事課】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
組織の目的・目標の浸透、フリカエリ			▶ 組織運営に関する研修の実施 ▶ 組織目標を踏まえた個人目標設定の徹底 ▶ 組織目標のフリカエリの実施				
数値目標	「職場の方針・考え方」の理解度 ※「よく理解している、理解している」の割合 〔H30年度実績：88.4%〕 〔R 1年度実績：88.8%〕	目標値	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
		実績値	88.3%	88.6%	85.5%	87.6%	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和5年度取組内容			▶ 階層別研修において、組織マネジメント等に関する研修を行い、適正な組織運営を図った。 ▶ 人事評価の実施にあたり、年度当初に各所属において組織目標を作成し、職場内ミーティング等により組織目標を共有するよう周知した。				

③ 庁内連携の強化

【所管課：企画政策室、人事課】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横断的な連携の強化			▶ 庁内会議（経営会議、調整会議、PT・WG等）の積極的な活用				
職場内コミュニケーションの活性化			▶ 終礼の徹底、OJT、課内ミーティング、個人面談の実施				
数 値 目 標	「職場内の話し合い」への回答割合 ※「よく行われている、行われている」の割合 〔H30年度実績：89.6%〕 〔R 1年度実績：87.1%〕	目標値	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上
		実績値	86.9%	88.4%	84.1%	88.6%	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和5年度取組内容			▶ 市政の円滑かつ効率的な運営に努めるため、庁議（経営会議、調整会議等）を積極的に開催した。 ▶ 朝礼や終礼を行うことで職場内でコミュニケーションの活性化を図るよう、労務管理推進員会議（部長級職員）及び階層別研修において周知した。				

03 市民の信頼確保

GOAL〔目標〕

職員一人ひとりが高い倫理意識と責任感のもと、社会規範に反することなく公正・公平に業務を遂行するとともに、リスクに対する予防・抑制及び改善に取り組み、市民から信頼される市役所の実現を目指します。

④ 職員倫理の向上

【所管課：職員倫理課】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員倫理条例の適正な運用							
			▶ 倫理監督者会議の開催 ▶ 職員倫理研修等の実施				
不正を発生させない・許さない組織風土づくり							
			▶ 倫理通信の発行 ▶ グループミーティングの実施 ▶ 倫理週間における啓発活動				
数値目標	姫路市職員倫理条例等チェックシートの正答率80%以上の割合 ※6月及び12月実施の平均値 〔H30年度実績：60.5%〕 〔R 1年度実績：81.0%〕	目標値	65%以上	65%以上	70%以上	70%以上	70%以上
		実績値	55.7%	79.8%	61.7%	89.0%	
			未達成	達成	未達成	達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和5年度取組内容			▶ 定例局長会議、倫理監督者会議、局庶務担当者会議、全庁掲示板等を活用し、市議会議員からの不当要求行為防止に係る取り組みや、事務処理ミスの発生防止に関する取り組みについて職員に周知した。 ▶ 倫理監督者会議を開催し、制度運用状況の説明や事例紹介等を行ったほか、幹部職員研修やカスタマーハラスメントへの対応研修など職員倫理に関する研修を実施した。 ▶ 毎月実施するグループミーティングの議題を定期的に職員に提供した。 ▶ 職員の公務員倫理に対する意識を高め、綱紀保持意識の浸透を図るため、6月と12月の職員倫理週間に啓発活動を行った。				

※誤答した設問については、グループ討議等で間違えた点を把握し、正しい内容を理解するようフォローアップを行います。

⑤ リスクマネジメントの徹底

【所管課：行政管理課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
リスク管理の徹底による危険の発生の予防・抑制、被害の最小化			▶ リスクの洗い出しの徹底・見える化 ▶ リスク事案・対応策等の庁内共有化				
数値目標	リスク評価における不備の発現率	目標値	－	3.75%以下	3.75%以下	3.75%以下	3.75%以下
		実績値	3.80%	1.67%	1.45%	1.17%	
			－	達成	達成	達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 各課において、「リスク評価シート」に基づき、リスクの洗い出し及び対応策の検討を行い、全庁的なリスク管理の取り組みを実施した。 ▶ リスク事案・対応策等について、庁内共有を図った。				

04 職員の能力開発・拡充とチャレンジ支援

GOAL〔目標〕

個々の能力やステージに応じた自己のパフォーマンスを最大限に生かし、組織に貢献できる人材の育成を目指します。

⑥ 職員研修等の充実

【所管課：研修厚生センター】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
研修メニューの充実							
			▶ 研修メニューの検証・見直し				
自己啓発へのサポート強化							
			▶ 資格取得助成等の周知、効果の検証				▶ 助成対象資格の見直し
数値目標	研修後アンケートにおける充実度の割合 ※「大変有意義であった、まあまあ有意義であった」の割合 〔H30年度実績：95%〕 〔R1年度実績：92%〕	目標値	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上
		実績値	97%	97%	97%	98%	
			達成	達成	達成	達成	
			単年度効果額		－	－	－
令和5年度取組内容			▶ 研修メニューについて、廃止するものや新たに加えるものなど見直しを行い、研修の充実度のアップにつながった。 ▶ 業務に必要な資格についての制度内容の充実を図るため、助成内容の見直しを行った。				

05 人事評価制度の適正運用

GOAL〔目標〕

職員一人ひとりが主体的に行動しながら高いモチベーションとパフォーマンスで業務を遂行し、自己の成長と組織目標の達成を目指します。

⑦ 人事評価制度の改善

【所管課：人事課】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員研修の継続実施			▶職員研修の実施（制度の趣旨・目的の理解、評価スキルの習得・均一化等）				
導入効果の検証・課題整理			▶評価結果の検証 ▶研修への反映				
数 値 目 標	能力行動評価における「積極性・チャレンジ精神」がA以上の割合 〔H30年度実績：19.2%〕 〔R 1年度実績：21.7%〕	目標値	20%以上	20%以上	20%以上	20%以上	20%以上
		実績値	22.5%	20.5%	20.5%	20.6%	
			達成	達成	達成	達成	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和5年度取組内容			▶ 評価者と被評価者の面談を促すなど、人事評価制度の適正な運用に努めた。 ▶ 評価基準に偏りが出ないように、評価実施後の分析結果の周知を行った。				

06 健康経営の推進

GOAL〔目標〕

時間外勤務時間の縮減及び職員の健康サポート体制を充実させ、すべての職員が心身ともに健康に働くことができる職場環境を目指します。

⑧ 長時間勤務の縮減

【所管課：人事課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
時間外勤務上限規制*の遵守			▶ 22時以降及び一月あたり45時間超の時間外勤務の原則禁止 ▶ 一月あたり6日(7・8月は8日)の定時退庁の推進 ▶ 年次休暇の取得促進 ▶ 所属長へのヒアリングの実施				
繁忙期の業務支援体制の強化			▶ 繁忙期における柔軟な人員配置等の推進				
数 値 目 標	年間720時間超の時間外勤務を行う者の数 〔H30年度実績：24人〕 〔R 1年度実績：10人〕	目標値	0人	0人	0人	0人	0人
		実績値	19人	19人	13人	7人	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
	一人当たりの年間の年次休暇取得日数 〔H30年度実績：12.9日〕 〔R 1年度実績：12.9日〕	目標値	14日以上	14日以上	14日以上	14日以上	14日以上
		実績値	13.9日	13.6日	14.3日	15.4日	
			未達成	未達成	達成	達成	
単年度効果額			141,440千円	87,360千円	124,800千円	149,760千円	
令和 5 年度取組内容			▶ 労務管理推進員会議を開催し、長時間勤務の禁止や22時以降の深夜勤務の禁止のほか、定時退庁の徹底や年次休暇の取得促進等について労務管理推進員（部長級職員）へ周知した。 ▶ 時間外勤務の上限規制への対応のため、概ね月60時間を超える職員のある所属長及び担当係長との面談を行った。 ▶ 主幹級以上の人事評価において「時間外縮減に向けた取組み」又は「業務の効率化に向けた取組み」を業績評価の目標として設定した。				

*時間外勤務上限規制

月100時間未満、年720時間以下、複数月平均80時間以下、月45時間超は年に6ヶ月以下

⑨ 健康管理の充実

【所管課：研修厚生センター】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
メンタルヘルス不調の発生予防策の推進			▶メンタルヘルス研修(セルフケア、ラインケア)の実施 ▶メンタルヘルスに関する情報提供及び啓発				
メンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応支援の充実			▶健康管理室での個別支援 ▶新人・任用替え職員面接及び高ストレス者・長時間勤務者面接等の実施				
健康な体づくりへのサポート			▶生活習慣病への対応に重点をおいた健康管理対策の推進 ▶禁煙サポート				
数値目標	健康診断受診率 〔H30年度実績：99.3%〕 〔R 1年度実績：98.5%〕	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	99.6%	99.7%	99.7%	99.9%	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			—	—	—	—	
令和5年度取組内容			▶メンタルヘルス研修において不調予防・早期発見の対策について啓発した。 ▶メンタルヘルス不調者に対し、定期的な面接等による個別支援により早期発見・早期対応を実施したほか、休職中、復職後の職員に対しても、定期的な面接等による支援を実施した。 ▶新任期、任用替え職員の全数面接を実施した。 ▶ストレスチェックの実施と高ストレス者、長時間勤務者に対する産業医による面接を実施した。 ▶職員メンタルヘルス相談の委託医療機関を増やすための調整を行った。 ▶健診実施期間中に職員が受診機会を逃さないよう、繰り返し全庁掲示板で周知したほか、昨年度未受診者には、所属長を通じて必ず受診するよう働きかけた。				

07 ワーク・ライフ・バランスの充実

GOAL〔目標〕

多様な働き方や日常生活の充実によって仕事の効率・パフォーマンスが向上し、個人の時間を持てる豊かな生活が送れるようワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。

⑩ 多様なワークスタイルの推進

【所管課：デジタル戦略室、人事課】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
時差勤務、テレワークの普及拡大			▶ 働き方改革通信の発行等による啓発 ▶ 利用者アンケートの実施及び見直し（勤務区分、申請方法等）				
年次休暇、男性職員の育児休業等の取得促進			▶ 労務管理推進員会議での啓発 ▶ 子育て応援シート、子育て支援ハンドブック及びパパの教科書等の発行による啓発				
数 値 目 標	時差勤務実施件数 〔H30年度実績[8ヶ月]：216人〕 〔R 1年度実績：3,108人〕	目標値	延べ1,500人以上	延べ19,500人以上 (当初:延べ1,500人以上)	延べ40,000人以上 (当初:延べ1,500人以上)	延べ40,000人以上 (当初:延べ1,500人以上)	延べ40,00人以上 (当初:延べ1,500人以上)
		実績値	45,293人	77,324人	41,672人	35,913人	
			達成	達成	達成	未達成	
	テレワーク実施件数 〔H30年度実績[8ヶ月]：62人〕 〔R 1年度実績：206人〕	目標値	延べ50人以上	延べ1,100人以上 (当初:延べ50人以上)	延べ1,100人以上 (当初:延べ50人以上)	延べ1,100人以上 (当初:延べ50人以上)	延べ1,100人以上 (当初:延べ50人以上)
		実績値	620人	2,436人	2,954人	3,068人	
			達成	達成	達成	達成	
	男性職員の育児休業取得率 〔H30年度実績：7.9%〕 〔R 1年度実績：10.8%〕	目標値	13%以上	13%以上	13%以上	37.6%以上	38.2%以上
		実績値	20.7%	33.3%	37.0%	55.8%	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和5年度取組内容			▶ テレワークの普及拡大を図るため、令和5年9月より育児・介護等をする職員と主幹級以上に限定していたテレワーク兵庫の対象職員を全職員に拡大した。 ▶ 職務と子育ての両立を図るため、昨年度から継続して実施している子育て部分休業の制度について周知を行った。 ▶ 労務管理推進員会議において、年次休暇の取得促進と男性職員の育児に伴う休暇・休業の取得促進について周知した。 ▶ 「姫路市職員の子育て支援ハンドブック」や「子育て応援シート」の活用のほか所属長等からの取得勧奨などにより育児休業等の取得促進に努めた。				

08 オフィス改革の推進

GOAL〔目標〕

快適で働きやすいオフィス空間を形成することにより職員の働き方改革を推進し、生産性の向上を目指します。

⑪ 快適・効率的な職場環境づくり

【所管課：こども未来局、行政管理課、管財課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
オフィススペースの確保・環境整備（備品の見直し、物品の共有・集約、レイアウト変更等）			▶ モデル事業の効果検証 ▶ 実施場所の選定	▶ 実施場所の選定	▶ 実施	▶ オフィス改革手法を周知し、各所属の自律的取組を促進	
スペースの有効活用					▶ スペースの利活用（コワーキングスペース、更衣スペース、リフレッシュスペース等の設置）		
窓口の集約化					▶ 分散した窓口の集約及びレイアウト変更		
数値目標	スペースの利活用割合 （有効活用スペース／実施エリア）	目標値	－	－	7 %以上	7 %以上	－
		実績値	－	－	13.2%	28.8%	
			－	－	達成	達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 職員の多様な働き方を推進し、能率的な業務の執行に資するため、本庁舎地下階の行政資料室を改修（有効活用）し、令和 5 年10月に「ビジネス コンセントレーション スペース（業務集中空間）」を開設した。 ▶ 「オフィス改革推進プロジェクトチーム」のこれまで取組を「オフィス改革推進プロジェクト活動報告書」として取りまとめ、今後、各部局において行う自律的なオフィス改革の参考となるよう全庁に周知した。 ▶ 執務室内の作業効率・生産性の向上及び来庁者の満足度向上を推進するため、子ども子育て窓口ワンストップ化後の運用について、局内の意見聴取（アンケート調査）を実施した。 ▶ WGを活用し、各所属ごとに窓口カウンターやキッズスペース、また執務室内においては、モバイルロッカーやリフレッシュスペース、ソロワークスペース等の利活用について意見交換、情報共有を行った。また、上記のアンケート調査結果や、WG活用の成果を基に、職員向けにワークスペース利用のルール等を定めた「こども未来局運用ガイダンス」の改訂を実施した。				

⑫ ペーパーレス等の推進

【所管課：デジタル戦略室、行政管理課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
文書電子化の推進			▶ 電子決裁の推進 ▶ 庁内通信ネットワークの活用 ▶ ペーパーレス会議の推進				
4S運動*の徹底			▶ 4S運動の啓発 ▶ 執務環境整理週間・文書整理週間の実施				
モバイル型PCの導入拡大			▶ 既存のモバイル型PCの利用形態の分析及び配置計画の作成	▶ 既存PCをモバイル型PCに更新（一部）		▶ モバイル型PCの増設	▶ 既存PCをモバイル型PCに更新（一部）
認証プリンタ*による印刷機能集約化			▶ 試行導入により検証（総務局、都市局導入分）	▶ 利用状況分析 ▶ マイナンバーカード利用の検証 ▶ プリンタ適正配置計画の作成	▶ 利用状況分析 ▶ プリンタ適正配置計画に基づくプリンタの更新		
数値目標	用紙使用量（本庁舎集中管理分） 〔H30年度実績：前年度対比△5%〕 〔R 1年度実績：前年度対比 1.9%〕	目標値	前年度実績以下	△4%（R2年度比）	△10%（R2年度比）	△15%（R2年度比）	△25%（R2年度比）
		実績値	△2.9%	△12.2%	△30.4%	△35.9%	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			220千円	1,800千円	3,878千円	1,571千円	
令和 5 年度取組内容			▶ 用紙使用量の削減を図るため、電子決裁やペーパーレス会議の推進、用紙使用量削減に向けた啓発、用紙の計画的配付、コピー量の多い所属への削減の取組の義務付けを行った。 ▶ 令和 6 年度のプリンタ・複合機更新時における認証プリンタの導入に向け、各複合機メーカーに対し、認証機能等の対応状況の調査を実施する等、両機器の集約に向けた検討を行ったほか、令和 6 年度の集約化に向けた予算対応を行った。 ▶ 令和 2 年度より調達している、行政事務（LGWAN）で利用するモバイル型端末について、令和 5 年度は定年延長及び再任用職員による行政職員増加を踏まえ、当該端末を増設した。				

*4S運動
職場の安全衛生や職務能率の向上を図るため、職場の整理・整頓・清掃・清潔に取り組むこと。

*認証プリンタ
印刷指示した後、ICカードで認証を行って印刷するプリンタのこと。

09 多様な人材の活用

GOAL〔目標〕

多種多様な人材のベストミックスによって業務を効果的・効率的に割当て、個々のパフォーマンスを最大限発揮することで生産性の向上を目指します。

⑬ 柔軟な職員採用・登用の拡大

【所管課：人事課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
定年延長への対応			▶ 組織の継続・職員の育成を念頭に置いた職域の開発及び計画的な職員採用				
多彩な職員採用の実施			▶ 法務専門員等の高度な専門知識等を有する職員採用				
女性が活躍できる組織（風土）づくり			▶ 女性職員のモチベーションの維持・向上 ▶ 女性職員のキャリア形成を支援する体制の整備				
数値目標	学校訪問による説明会の実施回数 〔H30年度実績：21校〕 〔R 1年度実績：22校〕	目標値	20校以上	20校以上	20校以上	20校以上	20校以上
		実績値	9校	5校	9校	20校	
			未達成	未達成	未達成	達成	
	職員採用試験の受験申込者数 〔H 30年度実績：11.4倍〕 〔R 1年度実績： 9.2倍〕	目標値	募集人数の10倍以上	募集人数の10倍以上	募集人数の10倍以上	募集人数の10倍以上	募集人数の10倍以上
		実績値	9.6倍	8.7倍	7.5倍	8.6倍	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
	女性管理職比率 ※一般行政職、係長以上 〔H30年度実績：19.8%〕 〔R 1年度実績：21.2%〕	目標値	26%以上	26%以上	26%以上	26.4%以上	26.8%以上
		実績値	21.5%	22.7%	24.2%	25.1%	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 在職職員の年齢分布等を勘案しながら計画的な職員採用を行った。 ▶ 女性職員のモチベーションの維持・向上やキャリア形成を支援するため、内部研修として女性職員活躍研修の実施や外部の女性職員研修へ職員を派遣した。 ▶ 職員採用試験の受験申込者数の増加を図るため、採用案内パンフレットの作成を検討した。				

10 選択と集中による予算編成

GOAL〔目標〕

実効性のある事業点検に基づき予算の選択と集中に取り組み、限りある財源の有効活用を目指します。

⑭ 事業点検スキームの見直し

【所管課：行政経営課、財政課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自律的事業点検の見直し			▶ 予算編成と連動した事業点検のスキームづくり	▶ 事業点検の試行 ▶ 効果の検証 ▶ スキームの修正	▶ 事業点検の本格実施		
数 値 目 標	事業の見直し件数 〔H30年度実績：229件〕 〔R 1年度実績：188件〕	目標値	150件以上	150件以上	150件以上	150件以上	150件以上
		実績値	238件	155件	152件	162件	
			達成	達成	達成	達成	
	事業の見直しによる効果額 〔H30年度実績：3.2億円〕 〔R 1年度実績：3.3億円〕	目標値	3億円以上	3億円以上	3億円以上	3億円以上	3億円以上
		実績値	4.5億円	3.1億円	3.4億円	5.8億円	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			446,877千円	305,392千円	335,585千円	575,341千円	
令和 5 年度取組内容			▶ 予算編成に当たり、各課が全ての事務事業について必要性や効果等を点検した結果、162件の見直しを行い、5.8億円の効果額を計上した。 ▶ 自律的事業点検の実施に加え、国・県の補助金等の財源確保を図るとともに、新たな財源開拓に努めるよう各課に呼び掛けた。				

⑮ インセンティブ予算制度の見直し

【所管課：財政課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
インセンティブ予算制度*及び還元型インセンティブ予算制度*の見直し			▶ インセンティブ予算制度、還元型インセンティブ予算制度の実施				
			▶ 新制度の構築に向けた調査・検討	▶ 新制度の設計	▶ 新制度の実施		
数値目標	インセンティブ予算制度による事業の見直し件数 〔H30年度実績：32件〕 〔R 1年度実績：23件〕	目標値	30件以上	30件以上	30件以上	30件以上	30件以上
		実績値	87件	26件	25件	－	
			達成	未達成	未達成	－	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 令和 5 年度は、個別の予算減をインセンティブとする予算編成に代えて、全庁的な事業見直しを実施した。				

*インセンティブ予算制度

事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを進めるため、既存の事務事業に係る経費の節減額を、新規事業に要する経費に充てるもの（平成17年度～）

*還元型インセンティブ予算制度

前年度中の職員の創意工夫による事務改善に伴う経費節減額又は増収額の一定割合を、新年度の予算に還元するもの（平成24年度～）

11 特別会計の健全経営の維持

GOAL〔目標〕

経費節減を図るとともに、収入率の向上等によって一般会計からの繰入金を可能な限り抑制しつつ、健全経営の維持を目指します。

⑯ 健全経営に向けた取組み

〔卸売市場事業〕

【所管課：中央卸売市場】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経営戦略に基づく取組み							
			▶ 収入率の向上 ▶ 取扱量の増加				
数 値 目 標	収入率（売場等使用料） 〔H30年度実績：99.6%〕 〔R 1年度実績：99.7%〕	目標値	99.8%以上	99.8%以上	99.8%以上	99.4%以上	99.4%以上
		実績値	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	
				未達成	未達成	未達成	達成
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 過年度の滞納について、納付指導を行い収納した。 ▶ 現年度分で新たな滞納が発生しないよう、適宜納付指導を行った。				

〔母子父子寡婦福祉資金貸付事業〕

【所管課：こども支援課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入率の向上（母子父子寡婦福祉資金貸付償還金）							
			▶ 口座振替の推進 ▶ 滞納者への文書による督促、電話・訪問での償還指導 ▶ 裁判所への支払督促申立て等の実施				
数 値 目 標	収入率（現年分） 〔H30年度実績：96.8%〕 〔R 1年度実績：97.5%〕	目標値	95.0%以上	95.0%以上	95.0%以上	95.0%以上	95.0%以上
		実績値	97.7%	98.0%	98.3%	98.6%	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			1,361千円	1,472千円	1,472千円	1,822千円	
令和 5 年度取組内容			▶ 収納率の向上に向けて、償還開始前の口座振替申し込みを強化した。 ▶ 法制課と連携して長期滞納者に対し、償還指導を 5 件実施した。				

〔国民健康保険事業〕

【所管課：国民健康保険課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
医療費の抑制							
			▶ ジェネリック医薬品の周知 ▶ 適正受診の啓発				
保険者努力支援制度交付金の獲得							
			▶ 保険料の収入率向上対策 ▶ 健康づくりや生活習慣病重症化予防事業等の保健事業の実施 ▶ 特定健診受診率の向上				
数 値 目 標	ジェネリック（後発）医薬品利用率 〔H30年度実績：76.6%〕 〔R 1年度実績：78.9%〕	目標値	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
		実績値	81.0%	81.3%	82.5%	84.3%	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 患者負担の軽減や医療費適正化のため、パンフレット（姫路市の国保）にジェネリック医薬品希望カードを添付するほか、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額について被保険者へ通知した。 ▶ 保険者努力支援制度交付金の獲得に向け、特定健診未受診者勧奨や特定保健指導未利用者勧奨事業、生活習慣病重症化予防事業等を実施した。				

〔介護保険事業〕

【所管課：介護保険課、地域包括支援課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般介護予防事業の推進							
			▶ 介護予防に取り組む自主グループの立ち上げ支援 ▶ 活動継続のための支援				
介護給付の適正化事業の実施							
			▶ 要介護認定の適正化 ▶ ケアプランの点検、介護給付費通知による過剰サービスの抑制 ▶ 縦覧点検・医療情報との突合				
数値目標	保険者機能強化推進交付金に係る 評価指標合計点 〔H30年度実績：全国411点、姫路455点〕 〔R1年度実績：全国428.57点、姫路503点〕	目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		実績値	全国1,271.1点 姫路1,329点	全国 1,273点 姫路 1,361点	全国 1,059点 姫路 1,200点	全国 1,155点 姫路 1,385点	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 高齢者の通いの場への参加者の増加を実現するため、新規グループの立ち上げ支援を行ったほか、いきいき百歳体操参加者のうち、姫路市民アプリ（ひめパス）を利用するものに対して参加者ポイントを付与する取り組みを行った。 ▶ 介護予防自主グループに対して、介護予防活動の継続ができるよう令和2年度に作成した継続支援マニュアルを用いて、支援を行った。 ▶ 要介護認定の適正化に向け、要介護認定事務に関する職員研修を実施し職員のスキルアップを図った。 ▶ 介護給付費通知の送付（年 3 回）のほか、ケアプラン点検や事業者向け研修動画の配信を実施するなど、給付の適正化を図った。				

〔後期高齢者医療事業〕

【所管課：後期高齢者医療保険課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入率の向上（後期高齢者医療保険料）							
			▶ 口座振替の勧奨 ▶ 電話等による催告				
数 値 目 標	収入率（現年分） 〔H30年度実績：99.5%〕 〔R 1年度実績：99.6%〕	目標値	99.5%以上	99.5%以上	99.5%以上	99.5%以上	99.5%以上
		実績値	99.6%	99.7%	99.6%	99.6%	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			8,514千円	9,752千円	5,627千円	8,994千円	
令和 5 年度取組内容			▶ 収入率の向上のため、新規資格取得者（7,828人）に対し、口座振替の勧奨を実施した。（口座振替率 66.74%、前年度67.38%）ほか、電話等による催告を行った。（550件）				

〔奨学学術振興事業〕

【所管課：高等教育室】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業計画に基づく奨学学術振興事業の実施							
			▶ 基金の利子収入等による計画的な事業の実施				
貸付金の償還管理							
			▶ 播戸奨学金の償還管理				
数 値 目 標	一般会計からの繰入金 〔H30年度実績：無し〕 〔R 1年度実績：無し〕	目標値	無し	無し	無し	無し	無し
		実績値	無し	無し	無し	無し	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 一般会計課からの繰り入れを行うことなく、基金の利子収入等により事業を計画的に実施した。				

12 企業会計の健全経営の維持

GOAL〔目標〕

独立採算の原則に基づき、各会計の健全経営の維持を目指します。

⑰ 経営戦略等に基づく健全経営の推進

〔水道事業〕

【所管課：経営管理課、上下水道サービス課、水道施設計画課、浄水課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
水道料金体系・水準の適正化			▶ 水道料金の改定	▶ 料金改定による効果の検証			▶ 料金体系の見直し ▶ 水道ビジョン中間見直し
民間活力の活用			▶ PPP/PFI導入検討（新浄水場整備）	▶ スマートメーター導入拡大の検討 ▶ 配コンシステムのクラウド化 等			
広域化の調査・研究			▶ 先行事例の調査・研究、課題の抽出	▶ 広域化の導入検討			
数値目標	経費回収率（供給単価／給水原価） 〔H30年度実績：100.1%〕 〔R 1年度実績： 98.3%〕	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	97.2%	109.4%	103.5%	106.4%	
		未達成	達成	達成	達成		
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ DB（設計・施工一括）方式で実施する甲山浄水場更新事業 新浄水場建設事業の実施方針、要求水準書（案）を公表した。 ▶ 配コンシステムの更新に伴い、システムの光回線化やクラウド化に向けて各水道施設に設置する機器を製作した。				

〔都市開発整備事業〕

【所管課：名古屋山霊苑管理事務所】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
霊苑の計画的な整備、貸付			▶ 姫路西霊苑(第2期)施設整備の実施				
			▶ 名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園の貸付				
数値目標	資金不足額 〔H30年度実績：無し〕 〔R 1年度実績：無し〕	目標値	無し	無し	無し	無し	－
		実績値	無し	無し	無し	無し	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園については、計画的に貸付を行っている。 ▶ 令和元年に策定した「姫路市都市開発整備事業会計経営戦略」に基づき健全経営に取り組み、資金不足比率に関しては不足無しを達成することができた。				

〔下水道事業〕

【所管課：経営管理課、下水道整備課、下水道管理センター】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
下水道料金体系・水準の適正化			▶ 経営戦略中間見直し				
			▶ 下水道使用料の見直し				
老朽化対策			▶ 計画的な施設の改築・更新				
雨水排水対策			▶ 計画的な雨水ポンプ場、雨水幹線、雨水貯留施設等の整備				
コミプラ・集排*の公共下水道への接続			▶ 計画的な公共下水道への接続				
数 値 目 標	一般汚水の経費充足率* 〔H30年度実績：83.8%〕 〔R 1年度実績：85.0%〕	目標値	79.3%以上	83.9%以上 (当初:79.8%以上)	84.0%以上 (当初:79.8%以上)	84.1%以上 (当初:79.0%以上)	84.1%以上 (当初:77.2%以上)
		実績値	84.1%	85.7%	84.5%	83.9%	
			達成	達成	達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 雨水排水対策として、広畑本町貯留管などの施設整備を実施した。 ▶ スtockマネジメント計画に基づく計画的な改築更新を実施した。 ▶ コミプラ・集排の公共下水道への接続として、管渠整備を継続して進めている。				

*コミプラ・集排

コミュニティ・プラント、集落排水処理施設の略。各家庭からのし尿や生活雑排水などの汚水を処理する施設のこと。

*一般汚水の経費充足率

下水道使用料徴収額／「分流式下水道等に要する経費」を控除する前の使用料対象経費（本来使用料で賄うべき経費）

13 市税等の収納対策

GOAL〔目標〕

安定した収入の確保及び負担の公平性の維持を目指します。

⑱ 収入率の向上

〔市税〕

【所管課：納税課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入率の向上							
			▶ 滞納整理の早期着手 ▶ 差押えの強化				
数 値 目 標	収入率（現年分） 〔H30年度実績：99.2%〕 〔R 1年度実績：99.2%〕	目標値	99.2%以上	99.2%以上	99.2%以上	99.2%以上	99.2%以上
		実績値	98.5%	99.4%	99.4%	99.4%	
			未達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			－	152,333千円	208,136千円	250,565千円	
令和 5 年度取組内容			▶ 令和 5 年度滞納整理基本方針に基づき、新規滞納者並びに直近過年度滞納者に対する早期の納税指導、滞繰滞納者の整理促進、給与等の債権を中心とした差押強化等を行うなど、積極的な滞納整理に努めた。 ▶ 電子マネー収納のサービス拡大（J-coin Pay、楽天ペイの追加の他、地方税統一QRコードの運用を開始）を行うとともに、クレジットカードやスマートフォンアプリ、地方税統一QRコードによる決済を含む、利用促進チラシの作成や各種広報媒体を活用したPRにより、キャッシュレスでの収納を推進し、さらなる納付機会の拡充及び納税者の利便性を向上させ、納税環境の整備に努めた。				

〔国民健康保険料〕

【所管課：国民健康保険課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入率の向上（国民健康保険料）							
			▶ 口座振替加入勧奨、滞納処分の実施 ▶ 納付方法の多様化				
数 値 目 標	収入率（現年・一般被保険者分） 〔H30年度実績：94.4%〕 〔R 1年度実績：94.6%〕	目標値	94.5%以上	94.5%以上	94.5%以上	94.5%以上	94.5%以上
		実績値	95.1%	95.0%	94.2%	94.4%	
			達成	達成	未達成	未達成	
単年度効果額			57,192千円	49,651千円	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 国民健康保険料収納強化のため、納付催告業務の業者委託開始したほか、反対債権のある預金の差押えを強化した。 ▶ 収納率の向上を図るため、滞納処分を行う職員を増員するなど、滞納処分体制の整備を行った。				

〔介護保険料〕

【所管課：介護保険課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入率の向上（介護保険料）							
			▶ 口座振替の利用促進 ▶ 滞納処分の強化 ▶ FM放送等による制度の周知 ▶ コンビニ収納の開始				
目標値	収入率（現年分） 〔H30年度実績：98.6%〕 〔R 1年度実績：98.9%〕	目標値	98.6%以上	98.6%以上	98.6%以上	98.6%以上	98.6%以上
		実績値	99.1%	99.2%	99.3%	99.3%	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			47,252千円	60,569千円	64,649千円	71,450千円	
令和 5 年度取組内容			▶ 保険料収納強化のため、口座振替の利用を促進するとともに、滞納者への滞納処分を行った。 ▶ キャッシュレス決済に関する周知を行い、保険料の納付に関して利便性の向上を図った。 ▶ FM放送等による広報活動により制度の周知を図った。				

〔市営住宅使用料〕

【所管課：住宅課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
早期の催告、高額滞納者の抑制			▶ 明渡訴訟を提起する滞納の基準見直しを検討		▶ 効果の検証	▶ 徴収強化のための新たな手法の検討	
目標値	収入率（現年分） 〔H30年度実績：97.4%〕 〔R 1年度実績：97.5%〕	目標値	96.9%以上	96.9%以上	96.9%以上	96.9%以上	96.9%以上
		実績値	98.0%	98.3%	98.0%	98.1%	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			15,251千円	17,009千円	13,801千円	14,301千円	
令和 5 年度取組内容			▶ 収入率の向上を図るため、滞納者、保証人への通知等の納付指導を実施したほか、徴収員による滞納者個別徴収を実施した。 ▶ 長期・高額滞納者への明渡し訴訟を実施したほか、明渡しの強制執行を実施した。 ▶ 滞納者絞り込み後の昼夜個別訪問指導を実施した。				

⑱ 私債権等の適正管理

【所管課：法制課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
私債権及び非強制徴収公債権*の均一管理							
			▶ 債権管理説明会の開催 ▶ 債権管理ガイドブックの活用・更新				
支払督促等の滞納債権回収の強化							
			▶ 法務専門員との連携による各課への相談支援				
数 値 目 標	支払督促を見据えた催告等、法務専門員と連携した滞納債権回収業務の実施件数 〔H30年度実績：24件〕 〔R 1年度実績：24件〕	目標値	20件以上	20件以上	20件以上	20件以上	20件以上
		実績値	23件	22件	10件	125件	
			達成	達成	未達成	達成	
単年度効果額			885千円	1,116千円	1,313千円	12,970千円	
令和 5 年度取組内容			▶ 債権管理ガイドブックに基づき、各課への相談支援を行った。 ▶ 滞納債権回収の強化のため、法務専門員との連携による各課への相談支援を随時実施し、支払督促を見据えた催告を行った。 ▶ 債権の回収に限らず、適正な時期・方法による督促・催告及び事項管理、債務者への定期的な連絡指導、通知書面の適宜見直し、回収困難債権の適正な時期における不納欠損処理の実施等、適正な債権管理を行うため法務専門員とともに指導・助言を行った。				

*私債権及び非強制徴収公債権

市の債権は、私法上の原因に基づいて発生する「私債権」と公法上の原因に基づいて発生する「公債権」に区分され、公債権のうち、地方税の滞納処分の例により徴収することができない債権のことを「非強制徴収公債権」という。

14 財源の開拓と確保

GOAL〔目標〕

市有財産の有効活用等の取組みにより、安定した自主財源の確保を目指します。

⑳ 受益者負担の適正化

【所管課：財政課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
使用料・手数料等の見直し			▶ 一斉見直しの実施 (延期)	▶ 予算編成時における随時見直しの実施		▶ 一斉見直しの実施	▶ 予算編成時における 随時見直しの実施
数 値 目 標	使用料・手数料等の一斉見直しの チェック率	目標値	100%	－	－	100%	－
		実績値	0%	0%	0%	100%	
			未達成	未達成	未達成	達成	
単年度効果額			－	－	－	220,346千円	
令和 5 年度取組内容			▶ コロナ禍や急激な物価上昇による影響を考慮し、令和 2 年度より延期をしていた使用料・手数料等の全庁一斉見直しについて、令和 6 年度予算編成に合わせて実施した。				

② 普通財産の活用・処分

【所管課：管財課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
普通財産の売却・貸付							
			▶ 普通財産の売却・貸付				
数 値 目 標	売却入札物件数 〔H30年度実績：10件〕 〔R 1年度実績： 4件〕	目標値	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上
		実績値	1件	2件	6 件	1件	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
	売却収入額（5年間累計） 〔H26～H30年度実績：11.6億円〕 〔R1年度実績：2.32億円〕	目標値	2.4億円以上	4.8億円以上	7.2億円以上	13.8億円以上	14.8億円以上
		実績値	5.7億円	6.7億円	12.8億円	13.8億円	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			574,937千円	94,947千円	612,532千円	98,953千円	
令和 5 年度取組内容			▶ 入札・随意契約ともに令和 5 年度単年の売却は低調であったが、前年度からの累計額は目標額に到達した。 ▶ 購入希望者のニーズを広く捉えるため、新規物件の公募と共に、既存物件の価格見直しも進めていく。				

② 広告事業等の推進

【所管課：行政経営課、管財課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
広告媒体の拡大							
			▶ 新規媒体の開拓・支援 ▶ 制度の周知				
公有財産（施設の空きスペース）の有効活用							
			▶ 自動販売機、デジタルサイネージ*の導入				
数 値 目 標	広告収入額 〔H30年度実績：3,660万円〕 〔R 1年度実績：3,798万円〕	目標値	3,600万円以上	3,650万円以上	3,700万円以上	3,750万円以上	3,800万円以上
		実績値	3,691万円	4,223万円	4,248万円	6,532万円	
			達成	達成	達成	達成	
	広告媒体件数 〔H30年度実績：28件〕 〔R 1年度実績：30件〕	目標値	30件以上	31件以上	32件以上	33件以上	34件以上
		実績値	27件	27件	31件	34件	
			未達成	未達成	未達成	達成	
単年度効果額			914千円	5,723千円	5,475千円	27,823千円	
令和 5 年度取組内容			▶ 令和 5 年度より新たに 3 件（姫路駅中央コンコースデジタルサイネージ広告、自治会回覧板の寄附、大手前通り市民花壇スポンサー制度）の広告事業を実施した一方、応募のなかった案件が 4 件あった。 ▶ 各課で有している公有財産、印刷物等の物品を有効活用し、新規広告事業の導入を進め、財源の確保に努めるよう庁内に周知した。				

*デジタルサイネージ
デジタル表示パネルを利用した電子看板のこと。

② ふるさと納税の推進

【所管課：ひめじ創生戦略室】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
返礼品の充実							
			▶ 新規事業者、新規返礼品の募集・開拓				
PR活動の充実							
			▶ 姫路市関係者（出身者等）及び観光客への広報				
数 値 目 標	寄付金額 ※個人からの寄付額 〔H30年度実績：1,374万円〕 〔R 1年度実績：2,505万円〕	目標値	3,000万円以上	1億円以上 (当初:3,500万円以上)	2億円以上 (当初:4,000万円以上)	2.8億円以上 (当初:4,500万円以上)	3億円以上 (当初:5,000万円以上)
		実績値	7,142万円	1.8億円	2.3億円	2.6億円	
			達成	達成	達成	未達成	
			単年度効果額		57,681千円	164,166千円	215,246千円
令和 5 年度取組内容			➤ ふるさと納税ポータルサイト数を増加した。（7サイト→8サイト） ➤ 新規返礼品を追加するなど返礼品の充実を図った。（621品→770品） ・ ポイント累積型返礼品「城守ポイント」の開発 ・ 加西市とのコラボ返礼品（5種類）の開発				

15 公共施設等総合管理計画の推進

GOAL〔目標〕

公共施設マネジメントの推進により、次世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって公共サービスの提供と持続可能なまちづくりを目指します。

④ 施設評価に基づく適正規模・最適配置

【所管課：行政経営課】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設評価に基づく施設の規模・配置の検討			▶施設評価シートの公表	▶施設評価に基づく個別実施計画の策定			
公共施設等総合管理計画の改訂			▶公共施設等総合管理計画の改訂（施設の適正配置の方針、整備目標の再設定、施設カルテの追加等）	▶計画に基づく取組みの推進			
数値目標	公共建築物の床面積総量の削減率 ※平成27年度の計画策定時との比較 〔平成31年4月1日：+0.1%〕 〔令和 2年4月1日：△0.2%〕	目標値	－	－	－	－	〔令和7年4月1日〕 △3.0%
		実績値	+0.1%	+1.3%	△1.4%	△2.0%	
			－	－	－	－	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和5年度取組内容			▶ 勤労市民会館、香寺健康福祉センター、そうめん滝キャンプ場について、施設の老朽化が目立つことから、廃止する方針で個別実施計画を策定した。 ▶ 香寺いきがいセンターについて、大規模改修を行ったうえで市の直営公民館に転用する方針で個別実施計画を策定した。 ▶ 書写の里・美術工芸館について、観光施設への転用に加えて廃止も視野に入れて検討する方針で個別実施計画を策定した。 ▶ 出先事務所について、姫路市公共施設等総合管理計画との整合性、「出先機関再配置基本方針」の見直し、単館施設の複合化や集約化、デジタル技術等を活用したサービスの地域格差の是正や窓口サービスの簡素化等への対応を図る方針で個別実施計画を策定した。 ▶ 公民館について、地域活動の拠点施設としてのさらなる活用、各公民館事業の充実、多世代交流の場の創出による地域の活性化、施設の長寿命化や複合化を図る方針で個別実施計画を策定した。				

16 公共施設等の最適な管理運営

GOAL〔目標〕

民間活力の活用などにより最適な施設管理を行うとともに、計画的な施設保全によって機能維持とライフサイクルコストの縮減の両立を目指します。

⑫ 民間ノウハウを活用した施設管理

【所管課：行政経営課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
指定管理者制度の効果的・効率的運用			▶ 指定管理者制度の効果的・効率的運用（利用料金制の導入促進、自主事業の活性化、非公募の公募化、指定期間の長期化、導入・更新時のサウンディング型市場調査の実施等）				
			▶ 自主事業の促進方策の検討 ▶ 試行に向けた事業者募集	▶ 試行、検証	▶ 本格実施（新たな自主事業の開始）		
新たな施設管理の方策検討			▶ 包括管理業務委託等の先進事例の調査・研究	▶ 新手法の検討 ▶ 導入意向調査	▶ 対象施設の選定	▶ 新手法による試行	▶ 効果の検証
数値目標	指定管理者制度導入による効果額 〔H30年度実績：0.97億円〕 〔R 1年度実績：1.24億円〕	目標値	1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上
		実績値	－	－	－	－	
			－	－	－	－	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ インセンティブが働くことによる指定管理者の自主的な経営努力により利用者増による施設の活性化等が図れるほか、会計事務の簡素化が期待できることから、令和 7 年度の指定管理者制度導入・更新施設より原則として利用料金制を導入することを決定した。				

※ 数値目標「指定管理者制度導入による効果額」及び単年度効果額の実績値については、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金等の補填や光熱水費の補填等を行っており、正確な効果額を算出できないため、「－」としている。

②⑥ 公共建築物の適正保全

【所管課：住宅課、営繕課、学校施設課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
法定点検・日常点検による不具合の早期発見							
			▶ 定期点検業務の一括発注、劣化調査の実施				
公共建築物保全計画の推進							
			▶ 工事優先度及び短期保全計画の見直し				
長寿命化計画（住宅・学校）に基づく計画的な整備							
			▶ 計画に基づく整備・修繕 ▶ 法定点検、日常点検の実施				
施設保全に関する研修の実施							
			▶ 施設管理者向け研修の開催				
数値目標	法定点検で「要是正」と指摘される建築物の棟数の割合 〔H30年度実績：75%〕 〔R 1年度実績：67%〕	目標値	70%以下	65%以下	60%以下	55%以下	50%以下
		実績値	70%	69%	74%	70%	
			達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 定期点検業務の一括発注を行い、劣化調査も含めて法定点検・調査を実施し、不具合等の早期発見に努めた。 ▶ 計画通り、工事優先度及び短期保全計画の見直しを実施した。 ▶ 施設保全に関する研修について、施設管理者向けの研修を行政経営課と共同で実施した。 ▶ 市営住宅については、計画的に屋上・外壁改修を行っており、令和 5 年度は 5 住宅 5 棟の大規模改修を実施した。				

② 維持管理経費の縮減

【所管課：行政経営課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
電力・ガス入札の実施							
			▶ 導入施設の拡大 ▶ 最適な入札方法（契約期間、グルーピング等）の検討・導入				
数 値 目 標	電力・ガス入札を導入した全施設の効果額 〔H30年度実績：2.6億円〕 〔R 1年度実績：1.9億円〕	目標値	2億円以上	2億円以上	2億円以上	2億円以上	2億円以上
		実績値	2.2億円	2.4億円	2.4億円	－	
				達成	達成	達成	－
単年度効果額			19,668千円	40,103千円	40,103千円	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 令和5年5月に施設所管課を対象に電力入札意向調査を実施し、入札により効果が期待できる施設を抽出した。 ▶ 本庁舎ほか239施設で電力入札を実施し、入札不調となった施設についても再度見積合わせを実施した結果、182施設が落札され、電気料金の節減ができた。				

17 新たなPDCAサイクルの実施

GOAL〔目標〕

実効性のあるPDCAサイクルを新たに構築して事業の新陳代謝と効率化を図るとともに、質の高い行政サービスの提供を目指します。

⑳ 総合計画の効果的な運用

【所管課：企画政策室、行政経営課、人事課、財政課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予算・組織編成と連動した施策・事業評価			▶ 予算・組織編成と連動した施策・事業評価のスキームづくり及び試行	▶ 実施計画の更新	▶ 市民意識調査の実施	▶ 政策評価の実施 ▶ KPIの目標値の達成状況の把握 ▶ 実施計画の改訂	▶ 実施計画の更新
数値目標	施策・事業評価の結果を踏まえた見直し完了度	目標値	—	—	—	—	100%
		実績値	—	—	—	—	
			—	—	—	—	
単年度効果額			—	—	—	—	
令和 5 年度取組内容			▶ 総合計画の趣旨を踏まえ、策定している各分野の個別計画について進捗把握を行った。 ▶ 総合計画の直近 3 年間の政策の進捗について評価を行い、今後 3 年間の対応方針を決定する「政策評価」を実施した。 ▶ 総合計画の基本構想で示すまちづくりの方向性に基づき、市が取り組む具体的な事業を効果的かつ着実に進めるための行動計画である実施計画（令和 6 年度～令和 8 年度）の改訂に向け、政策評価の結果を踏まえ、K P I 並びに掲載事業の精査を行った。				

*総合計画

市のすべての計画の基本となり最上位に位置付けられる計画で、長期的な展望の下、総合的かつ計画的なまちづくりを進めるための指針のこと。
現在の姫路市総合計画「ふるさと・ひめじプラン2030」の計画期間は令和3年度から令和12年度までの10年間。

18 ICTの積極的な活用

GOAL〔目標〕

ICT（情報通信技術）の活用によって、事務負担の軽減と効率化を促進します。

② AI、RPA等による作業の自動化・省力化

【所管課：デジタル戦略室】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
AI、RPA等の活用による定型的作業の自動化、効率化 【先進事例 AI】 ・会議録作成支援 ・国民健康保険レセプト点検業務 ・保育園の入園AIマッチング ・画像認識による歩行者通行量調査 【先進事例 RPA】 ・コンビニ交付集計 ・職員の超過勤務管理 ・臨時職員の賃金支払業務 ※出典：総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」			▶ 対象作業の選定・実施、導入効果の検証					
				▶ 対象作業の選定・実施、導入効果の検証				
					▶ 対象作業の選定・実施、導入効果の検証			
						▶ 対象作業の選定・実施、導入効果の検証		
								▶ 対象作業の選定・実施
			▶ 対象作業の拡大に向けたライセンス、端末環境の順次拡充					
数値目標	AI、RPA等の導入に伴う、定型的作業時間の削減	目標値	70%以上削減	70%以上削減	70%以上削減	70%以上削減	70%以上削減	
		実績値	0%	51%	63%	19%		
			未達成	未達成	未達成	未達成		
単年度効果額			－	1,659千円	1,185千円	552千円		
令和5年度取組内容			▶ 令和4年度にAI-OCR/RPAの構築を行った市川美化センター・国民健康保険課・後期高齢者医療保険課・障害福祉課・契約課の5課9業務について、運用を開始した。 ▶ ひめじ創生戦略室、契約課、障害福祉課、地域包括支援課、消防局予防課の5課7業務について、AI-OCR/RPAの導入対象業務として選定し、令和6年度の運用開始に向けて構築作業を行った。					

*AI(Artificial Intelligence)
言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術のこと。人工知能とも呼ぶ。

*RPA(Robotic Process Automation)
ロボットによって単純な間接業務を自動化する技術のこと。

19 窓口サービスの向上

GOAL〔目標〕

マイナンバーカードの利用価値を高め、あわせてオンライン申請の導入やキャッシュレス決済の拡充により、市民の利便性向上と窓口業務の効率化を目指します。

③⑩ マイナンバーカードの利活用

【所管課：デジタル戦略室、住民窓口センター】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
多目的利用に向けた環境整備			▶ 公的個人認証によるオンライン申請に対応した行政手続の拡充検討 ▶ マイナンバーカードを利用したサービス（コンビニ交付、図書貸出、申請書自動作成、認証プリンタ等）の利用推進 ▶ 多目的利用に向けた調査・研究（自治体ポイント*制度導入に係る検証等）				
マイナンバーカードの普及拡大			▶ 商業施設、企業等での一括申請受付実施 ▶ 出先事務所での顔写真撮影サービス実施 ▶ 業務フローの見直し（カード申請の効率化等） ▶ カード交付管理システムの構築・導入 ▶ 保険者との調整 ▶ キオスク端末*設置（本庁舎） ▶ マイナンバーカードセンターの開設 ▶ キオスク端末設置（効果が見込まれる出先事務所） ▶ キオスク端末設置（各地域の公共・民間施設） ▶ 普及拡大に係る広報（健康保険証での利用等）				
目標値	マイナンバーカードの交付率 〔 全国平均 14.8%、姫路市 14.6% 〕 ※令和元年12月末時点 〔 全国平均 16.0%、姫路市 15.6% 〕 ※令和2年3月末時点	目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		実績値	全国 28.23% 姫路市 28.99% ※令和3年3月末時点 （交付率）	全国 43.29% 姫路市 46.40% ※令和4年3月末時点 （交付率）	全国 67.02% 姫路市 69.47% ※令和5年3月末時点 （交付率）	全国 73.5% 姫路市 74.2% ※令和6年3月末時点 （保有率）	
			達成	達成	達成	達成	
			単年度効果額				
令和5年度取組内容			▶ 自治会・市内小中高等学校・大型商業施設の他、単独での申請が困難な方を対象に、市内介護・障害者施設や有料老人ホームなどに出張申請を実施し、マイナンバーカードの普及拡大を図った。 ▶ キオスク端末設置については、出先事務所の在り方の検討に合わせて、設置候補事務所を検討した。 ▶ 住民窓口センターには、令和5年10月にマイナンバーカードを利用して証明交付申請ができる「かんたん窓口証明交付システム」を導入した。				

*キオスク端末 マイナンバーカードを利用して、各種証明書が取得できるコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機のこと。

*自治体ポイント 消費増税による反動減対策を目的とするもので、マイナンバーカードを活用した、いわゆる「デジタル商品券」のこと。

③ 窓口サービスの効率化・省力化

【所管課：デジタル戦略室、住民窓口センター】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
窓口専用タブレット端末の設置			▶ 窓口専用タブレット端末の利用方法（来庁者説明用、デジタル申請用等）の調査・研究 ▶ 業務フローの見直し		▶ デモ等の実施による窓口ソリューションの調査・研究	▶ 本格導入、効果検証（住民窓口センター） ▶ タブレット端末の拡充検討（出先事務所）及び住民データのバックヤード連携	
窓口手続きのデジタル化及びオンライン申請に向けた環境整備			▶ オンライン申請に対応した行政手続の拡充 ▶ 申請データの業務システムへの取込連携に係る調査・研究				
			▶ 窓口手続きのデジタル化の検討	▶ 窓口手続きのデジタル化の試行、検証（住民窓口センター）	▶ 窓口手続きのデジタル化の拡充検討		
クレジットカードや電子マネーを利用した納付窓口の拡大及び環境整備			▶ 先進事例の研究 ▶ 業務フローの見直し ▶ 証明書郵送業務のオンライン決済の調査研究、試行導入 ▶ 本庁舎窓口でのキャッシュレス決済の試行導入による効果検証、本格導入		▶ 出先事務所窓口でのキャッシュレス決済を順次導入 ▶ 証明書郵送業務のオンライン決済の本格導入 ▶ 納付方法の啓発		▶ 庁内他部署での活用推進
数値目標	窓口専用タブレット端末の設置施設数 ※住民窓口センター・支所・地域事務所・駅前市役所・出張所・サービスセンター	目標値	1施設	－	－	1施設	2施設
		実績値	0施設	－	－	1施設	
			未達成	－	－	達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 令和6年3月に住民窓口センターで「書かない窓口」システムを導入し、バックヤード連携も行った。今後導入の効果を見極めながら出先事務所への拡充を検討していく。 ▶ 窓口キャッシュレス端末を、新たに3出先事務所に導入した。 ▶ 行政手続のオンライン化については、令和6年3月に「行政手続のオンライン化に係る実施方針」を策定するとともに、「姫路市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」及び同条例施行規則の改正し、同年4月に施行した。 ▶ キャッシュレス決済については、令和6年3月から保健所においてPayPay（ユーザースキャンタイプ）を導入した。				

20 業務カイゼンの推進

GOAL〔目標〕

職員一人ひとりが経費・時間を意識した積極的な事務改善を行い、事務・作業能率を高めて市民サービスの向上を目指します。

③ 職員提案制度の活性化

【所管課：行政管理課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
職員提案制度の見直し			▶ ポイント制（賞のランクによりポイントを付与）の試行、検証		▶ ポイント制の本格導入		
数 値 目 標	1課5ポイントの全課達成率	目標値	80%以上	80%以上	100%	100%	100%
		実績値	54%	51%	83%	100%	
			未達成	未達成	未達成	達成	
単年度効果額			695,668千円	273,659千円	374,045千円	961,442千円	
令和 5 年度取組内容			▶ 全所属からのカイゼン提案の提出を促進するため、行政管理課長から各所属長へメール等によるカイゼンの実施を依頼したほか、行政管理課担当者から 5 ポイント獲得未達所属の担当等へ継続的なカイゼン実施依頼を行った。 ▶ 各所属のカイゼン活動を促進するため、過去の事例をもとにした取り組みやすいカイゼン内容を庁内広報により周知した。				

21 公民連携の推進

GOAL〔目標〕

多様化、高度化する市民ニーズに対応するため、民間等の活力を活用した様々な事業手法の導入により、新たな行政サービスの提供や質の向上、業務の効率化を目指します。

③ PPP／PFI の推進

【所管課：行政経営課、人事課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
PPP/PFI手法、サウンディング型市場調査*の促進			▶ PPP/PFI手法の庁内外への啓発 ▶ サウンディング型市場調査実施に向けた庁内意向調査				
アウトソーシングの推進			▶ 定型的業務、庶務業務等の業務委託が可能な職域・業務の検討・調整、実施				
新たなPPP/PFI手法の調査・研究			▶ パークマネジメント、随意契約保証型民間提案制度、ソーシャル・インパクト・ボンド*等の新たなPPP/PFI手法の調査・研究、実施				
数 値 目 標	サウンディング型市場調査の実施件数 〔H30年度実績：3件〕 〔R 1年度実績：4件〕	目標値	3件以上	3件以上	3件以上	3件以上	3件以上
		実績値	5件	3件	3件	3件	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			－	－	－		
令和 5 年度取組内容			▶ サウンディング型市場調査を 3 件実施し、民間事業者のアイデアや意見等を事業に反映した。 ▶ 行政の課題と民間事業者のノウハウのマッチングを図ることを目的に、民間事業者が運営するサイトを活用した民間提案制度について運用を開始し、全庁周知を行った。				

*サウンディング型市場調査

事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキームなどに関して、民間事業者との対話により様々なアイデアや意見等を把握する調査のこと。

*ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）

民間活力を社会的課題の解決に活用するため、民間資金を呼び込み成果報酬型の委託事業を実施する、新たな社会的インパクト投資の取組みのこと。

③④ 包括連携協定の推進

【所管課：ひめじ創生戦略室】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
民間企業との包括連携協定の拡充			▶ 連携事業調整会議の開催による連携事業の活性化（新規事業の検討や既存事業の見直し等）				
数 値 目 標	連携協定に基づく社会課題解決の新たな取組み件数（5年間累計） 〔H30年度実績：18件〕 〔R 1年度実績： 3件〕	目標値	3件以上	6件以上（累計）	20件以上（累計） (当初:9件以上（累計）)	35件以上（累計） (21件以上（累計） (当初:12件以上（累計）)	62件以上（累計） (38件以上（累計）) (22件以上（累計）) (当初:15件以上（累計）)
		実績値	3件	18件（累計）	32件（累計）	59件（累計）	
			達成	達成	達成	達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 地域の諸課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び市民サービスのより一層の向上を図るため、新たに 2 者と包括連携協定を締結した。 ▶ 包括連携協定に基づく新たな取組みを27件実施した。				

22 広域連携の推進

GOAL〔目標〕

圏域内の連携によりスケールメリットのある施策を展開することによって地域を活性化・発展させるとともに、圏域マネジメント能力を強化し、効率的な行政運営を目指します。

③ 播磨圏域連携中枢都市圏の推進

【所管課：ひめじ創生戦略室、行政経営課】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン*の推進							
			▶ 播磨圏域成長戦略会議の開催 ▶ 連携中枢都市圏ビジョンの改定、進捗管理 ▶ 事業の改廃に向けた事業担当課との調整				
圏域内でのデータ共有・利活用に向けた調査・研究							
			▶ 市町ごとに保有している公共施設データを圏域内で共有・利活用するための調査・研究				
数値目標	播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の実施率 〔H30年度実績：98%〕 〔R 1年度実績：98%〕	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	89%	96%	96%	100%	
			未達成	未達成	未達成	達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和5年度取組内容			▶ 播磨圏域成長戦略会議をオンライン形式で開催した。 ▶ 第2期播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン改訂版を策定、公表した。 ▶ 新たな連携事業化に向け、「地域包括ケア資源の共有」「防火管理者講習のオンライン化」の検討・協議を開始した。 ▶ 第3期播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの策定に向け、既存の連携事業の評価等を実施した。				

*播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン

播磨圏域8市8町の連携協約に基づき推進する具体的な取組みを規定したもの。

23 市民活動への支援

GOAL〔目標〕

市民一人ひとりが個性や能力を十分に発揮し、多種多様な市民活動団体によって地域コミュニティ活動が活発に行われる魅力ある社会の構築を目指します。

③⑥ コミュニティ活動・ボランティア活動への支援

【所管課：市民活動推進課、市民活動・ボランティアサポートセンター】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民活動団体との協働契約、企業とのまちづくりパートナーシップ協定の検討			▶ 調査・研究、実施の可能性を検討	▶ 次期市民活動・協働推進事業計画の中での取組みの検討	▶ 次期市民活動・協働推進事業計画の内容の見直しに基づく事業の実施		
情報の収集・提供、連携・交流事業等の充実							
			▶ 新しい公式サイトでの情報発信				
			▶ 情報提供の充実に向けた新たなメニューの調査・研究、計画		▶ 新規メニューの実施とフリカエリ		▶ 新たなソーシャルメディア活用の調査・研究、検討
持続可能なコミュニティ活動への支援の充実			▶ 連携交流事業の検討	▶ 連携交流事業の実施 ▶ 次年度以降の事業検討	▶ 連携交流事業の見直し、事業検討		▶ 新たな連携交流事業の計画
			▶ 地域活動充実支援事業の実証実験、中間報告の取りまとめ		▶ 地域活動充実支援の全市展開		
			▶ 支援メニューの検討、自治会等の活動に必要な資機材・地域イベントに対する助成メニューの調査・研究				
数値目標	講座・研修会の開催回数、受講者数 〔H30年度実績：5回、112人〕 〔R1年度実績：5回、93人〕	目標値	5回・120人	5回・130人	5回・140人	6回・150人	6回・160人
		実績値	4回・77人	5回・96人	5回・107人	6回・158人	
			未達成	未達成	未達成	達成	
	ボランティア登録数（団体、個人） 〔H30年度実績：374団体、428人〕 〔R1年度実績：388団体、430人〕	目標値	380団体・435人	385団体・440人	390団体・445人	395団体・450人	400団体・460人
		実績値	372団体、425人	368団体・420人	362団体・398人	352団体・388人	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和5年度取組内容			▶ センター公式SNS（Facebook、Instagram、LINE）を活用し、若い世代も含めた積極的な情報発信に取り組んだ。 ▶ 講座・研修会の開催を通じた人材育成・学習機会の提供のほか、活動相談、マッチング等を実施した。 ▶ 連携交流事業として「ひめじおんまつり」を休止し、「ひめじdeボランティア」（ひめボラ・ひめボラ市）を新たに開催し、市民活動団体と行政、市民等が交流を深めるとともに、市民が市民活動に気軽に触れ・体験する機会を提供した。 ▶ 地域コミュニティ活性化アドバイザー派遣事業の活用促進のため、体験講座を実施し、事業のPRを行った。				

24外郭団体の活動支援と活性化

GOAL〔目標〕

各団体が有する専門性の発揮、公益性の確保及び市民ニーズを踏まえた積極的な事業展開を図り、市と一体となって質の高いサービスの提供を目指します。

③7 外郭団体の活性化

〔姫路市まちづくり振興機構〕

【所管課：企画政策室】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
団体の特性を活用した新たな事業展開			▶ 地域や関係団体とのネットワークを活用した事業展開の検討				
事業のスクラップ・アンド・ビルド			▶ 手柄山遊園・市民プール事業の見直し	▶ イーグレひめじの所有床の市への売却完了に伴う事業の見直し	▶ 事業のスクラップ・アンド・ビルド		
次期中期経営改善計画の策定・推進			▶ 次期中期経営改善計画の策定				
数値目標	主催事業の参加人数 〔H30年度実績：131,727人〕 〔R 1年度実績：127,936人〕	目標値	135,300人以上	135,300人以上	135,300人以上	135,300人以上	135,300人以上
		実績値	20,400人 ※観月会(オンライン)	57,736人 ※うち観月会(オンライン)14,750人	65,928人	78,760人	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
			単年度効果額		—	—	—
令和 5 年度取組内容			▶ 姫路城観桜会、観月会について、姫路城世界遺産登録30周年記念事業の一環として、さとう宗幸氏や河内家菊水丸氏の特別ステージを実施した。 ▶ ひめじ緑いちについて、更なる集客を図るため、開催時期を3月からゴールデンウィーク期間に変更することとした。併せて、記念樹を配布する緑化キャンペーンを同時開催し、イベントの充実を図る。				

〔姫路市中小企業共済センター〕

【所管課：労働政策課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
会員数の増加			▶ 加入済の企業に対する脱会防止（事業の充実） ▶ 積極的な加入促進による新規事業所の獲得				
次期中期経営改善計画の策定・推進			▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進				
数 値 目 標	会員数 〔H30年度実績：39,209人〕 〔R 1年度実績：39,723人〕	目標値	40,000人以上	40,250人以上	40,500人以上	40,750人以上	41,000人以上
		実績値	39,560人	39,506人	39,445人	39,273人	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ アンケート等により利用者ニーズを把握し脱会を防止するとともに、未加入事業者への広報活動を実施した。 ▶ 責任準備金100%の維持、資産運用生保会社の経営の把握及び監視を行い、健全経営の推進を図った。 ▶ 余暇活動事業の拡充や割引施設の拡大に取り組み、福利厚生事業の充実を図り、会員数の確保に努めた。				

〔姫路・西はりま地場産業センター〕

【所管課：産業振興課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
健全経営の確保							
			▶ 播産館の売上、貸室の使用料収入増等による健全経営の確保				
次期中期経営改善計画の策定・推進							
			▶ 次期中期経営改善計画の策定				
数 値 目 標	播産館*運営収益 〔H30年度実績：22,496千円〕 〔R 1年度実績：20,325千円〕	目標値	22,500千円以上	23,175千円以上	23,870千円以上	24,586千円以上	25,323千円以上
		実績値	12,683千円	16,794千円	24,779千円	24,987千円	
			未達成	未達成	達成	達成	
			単年度効果額		－	－	909千円
令和 5 年度取組内容			▶ 集客の増加につながるよう地場産品の季節限定商品の販売やInstagramによる情報発信に取り組むほか、店舗前において7月下旬から約2か月間の毎週金曜日に「播磨の日本酒試飲会」を開催し、日本酒の試飲および日本酒に合うおつまみを播産館の商品で提供し販売促進につなげた。				

*播産館

姫路を含む播磨5市6町の地場産業の振興や福祉の増進等を図るために設立された「姫路・西はりま地場産業センター」が運営する「じばさんびる」の1階にある郷土名産コーナーのこと。

〔姫路市救急医療協会〕

【所管課：地域医療課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
適正受診の推進							
			▶ 市民啓発 ▶ 救急医療電話相談事業の実施				
安定的な診療体制の維持							
			▶ 医師や看護師等の医療従事者の確保				
次期中期経営改善計画の策定・推進							
			▶ 次期中期経営改善計画の策定	▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進			
数値目標	正規看護師の充足率 〔H30年度実績：100%〕 〔R 1年度実績：100%〕	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100%	91.7%	79.9%	81.3%	
			達成	未達成	未達成	未達成	
	不要不急の受診抑制（電話相談により受診に至らなかった率） 〔H30年度実績：75.1%〕 〔R 1年度実績：73.2%〕	目標値	78%以上	78%以上	78%以上	78%以上	78%以上
		実績値	67.7%	69.7%	71.7%	70.3%	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 正規看護師の充足率の向上に向けて、広報ひめじやハローワーク等に求人広告を掲載する等の様々な広報媒体を活用した求人や、知人からの紹介等の採用活動により、正規看護師の確保に努めた。 ▶ 4年ぶりに救急医療フォーラムを開催し、適正受診について市民啓発を実施した。				

〔姫路市文化国際交流財団〕

【所管課：文化国際課】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
組織再編と業務体制の見直し			▶ 文化センター機能移転後の組織体制の検討	▶ 施設管理部門の再編	▶ 施設管理部門の再編効果の検証	▶ 事業部門の再編	▶ 事業部門の再編効果の検証
				▶ 文化コンベンションセンター指定管理者との連携の推進			
次期中期経営改善計画の策定・推進			▶ 次期中期経営改善計画の策定	▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進			
数 値 目 標	主催事業の参加人数 〔H30年度実績：69,608人〕 〔R1年度実績：101,041人〕	目標値	80,000人以上	90,000人以上	80,000人以上	80,000人以上	80,000人以上
		実績値	23,514人	52,674人	52,266人	54,603人	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和5年度取組内容			▶ アクリエひめじ開館事業について、指定管理者と連携し、計画実施した。 ▶ 組織再編については、アクリエ開館記念事業等大型事業が継続したことに伴い、大幅な組織再編は実施できなかったため、令和6年度に実施する予定。 ▶ 引き続き正規職員の確保に努め、適正な職員体制の確保を行う。				

〔姫路市社会福祉事業団〕

【所管課：地域福祉課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
高度な専門性等を活用したサービスの質の向上							
			▶ アンケートによるニーズ把握と改善 ▶ 研修の実施				
次期中期経営改善計画の策定・推進							
			▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進				
数 値 目 標	施設の稼働率（利用者数／定員数） 〔H30年度実績：73.0%〕 〔R 1年度実績：76.7%〕	目標値	77.1%以上	79.7%以上	81.6%以上	83.4%以上	85.2%以上
		実績値	76.1%	76.2%	73.2%	70.1%	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 利用者アンケートを実施し、利用者のサービスの質の向上につなげた。 ▶ 専門性の高い知識の習得やサービスの質を向上するため、職員研修を実施した。				

〔姫路市社会福祉協議会〕

【所管課：地域福祉課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
小地域福祉活動の多様な担い手の育成			▶ 担い手の育成推進（事業説明会、研修会、懇談会の実施）				
次期中期経営改善計画の策定・推進			▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進				
数 値 目 標	地域福祉ボランティア数 〔H30年度実績：10,573人〕 〔R 1年度実績：10,286人〕	目標値	10,660人以上	10,680人以上	10,700人以上	10,720人以上	10,740人以上
		実績値	10,398人	10,012人	9,685人	9,442人	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ 小規模福祉活動の多様な担い手の育成を推進するため、事務説明会・研修会・懇親会を開催した。 ▶ 社協支部の課題解決や活動の活性化につながるよう、社協支部事業情報交換会を開催した。 ▶ 令和4年度から令和9年度（6年間）を計画期間とした姫路市社会福祉協議会地域福祉推進計画を策定している。地域活動における担い手が不足していることを踏まえ、市内小中高 17 校で福祉教育を実施する、令和5年度より社協支部担い手確保・育成強化事業を開始するなど取り組みを行った。				

〔姫路市シルバー人材センター〕

【所管課：労働政策課】

取組内容			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
就業機会の開拓							
			▶ 事業所、一般家庭へのPR活動の実施 ▶ 会員に対する講習会の開催				
会員数の増加							
			▶ 会報、求人情報誌、新聞折込等による周知 ▶ 会員口コミによる勧誘運動				
次期中期経営改善計画の策定・推進							
			▶ 次期中期経営改善計画の策定	▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進			
数値目標	会員数 〔H30年度実績：2,660人〕 〔R 1年度実績：2,546人〕	目標値	2,700人以上	2,800人以上	2,900人以上	2,113人以上	令和 5 年度実績値以上
		実績値	2,365人	2,211人	2,113人	2,036人	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和 5 年度取組内容			▶ チラシの全戸配布や新聞折込、地域情報誌への掲載など多様な広報媒体の活用により、就業機会の拡大及び会員確保に努めた。 ▶ ホームページのリニューアルを行い、発注者や入会希望者の利便性の向上を図った。 ▶ 会員に対し安全就業についての意識向上を図るための講習会や健康維持のための講習会を実施した。 ▶ 会員のデジタル利用推進事業として、会員向けスマホ教室を実施した。 ▶ 会員確保に向けて夫婦会員制度の継続実施や、地域に出向いての出張入会説明会を実施した。 ▶ 会員の口コミによる入会者の割合が多いことから会員紹介制度のPRを拡充。 ▶ ハローワークと連携し、ハローワーク主催の各種セミナーにてPRを実施。				

〔姫路観光コンベンションビューロー〕

【所管課：観光コンベンション室】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定財源の確保			▶ 安定財源の確保（売店の売上、自動販売機、コインロッカー設置・運営による収益増）				
登録DMO*への登録			▶ 登録DMO候補法人登録 ▶ 登録DMO登録に向けた要件等の整備	▶ 登録DMO登録 ▶ 観光地域づくり法人としての活動			
次期中期経営改善計画の策定・推進			▶ 次期中期経営改善計画の策定	▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進			
数値目標	会員数（正会員及び賛助会員数） 〔H30年度実績：431件〕 〔R 1年度実績：428件〕	目標値	500件以上	525件以上	550件以上	575件以上	600件以上
		実績値	428件	421件	445件	435件	
			未達成	未達成	未達成	未達成	
単年度効果額			－	－	－	－	
令和5年度取組内容			▶ 事業を通じ観光事業と親和性が強い飲食事業者や体験などの観光サービス事業者を対象に新規会員への加入を行った結果10件の新規会員の獲得となったが、退会が20件あり、10件の純減となった。 ▶ 地域DMOとして、会員に限らず、市内の多様な事業者を巻き込んだセミナーや意見交換会を開催し、当ビューローの取り組み等を共有する機会を作り、観光事業に参画する機運を高める努力を行い、当ビューローや姫路市の観光事業に対する理解を深める機会は増やしているが、会員獲得までは至らなかった。				

*登録DMO

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、戦略の策定とそれを着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。